

# ベトナム

## — TPP参加にみる戦略性 —

藤田麻衣

### ●TPPの合意、そして頓挫

2015年10月、環太平洋パートナーシップ（TPP）が大筋合意に至ったとの報道が世界を駆け巡ったとき、ベトナムの参加を驚きをもって受け止めた向きも多かったのではないだろうか。TPPは、包括的かつ高水準の自由化を掲げ、知的財産や電子商取引など新分野における国際的なルール構築をめざした先端的な自由貿易協定（FTA）である。一人当たりGDPは2000ドルにすぎず、共産党一党支配体制をとるベトナムが、本当にTPPに参加できるのだろうか、というのが大方の反応であったように思われる。

それから約1年後の2016年11月、かねてからTPP離脱の方針を表明していたドナルド・トランプ候補がアメリカ大統領選挙で勝利し、翌2017年1月にはトランプ政権が成立したことによって、TPP実現の見通しは絶望的となった。

ベトナムは、2016年2月のTPP協定への署名を受けて、ただちに批准に向けた手続きに着手していた。しかしながら、当初予定されていた同年7月の国会、そして10月の国会での審議は見送られた。アメリカ大統領選挙の結果を受け、グエン・スアン・フック首相は、アメリカがTPPに参加しないため、ベトナムはTPPに参加する根拠がないが、ベトナムは深く国際経済参入を進めることには変わらない方針であると述べた。

### ●受け身の対応から戦略的・能動的対応へ

ベトナムにとって、TPPの頓挫は「当てが外れた」というのが本音であろう。しかしながら、TPPが成立するか否かにかかわらず、TPPをめぐる一連の対応からは、ベトナムの国際経済参入の新たな側面が浮かび上がる。後手に回り受け身の対応を強いられる立場から、戦略的考慮から積極的に先手を打つ立場への変化である。

ベトナムは遅れてグローバル経済に参入したため、海外市場へのアクセスを得るうえで繰り返し先進国との交渉を強いられた。2000年に調印されたアメリカと

の通商協定、あるいは2006年に妥結した世界貿易機関（WTO）への加盟交渉では、交渉相手国が定めた原則に従うことを半ば一方的に要請された。理不尽な要求を拒み、交渉を膠着させる局面はあっても、最終的には妥協点を探ることになるのが常であった。

ベトナムのTPP参加の経緯は、従来の構図とは一線を画している。ベトナムがTPP参加に踏み切ったのは、高質かつ包括的な自由化という目標は明確ながら、協定の具体像はほぼ白紙であった2010年、交渉開始当初のことである。ベトナムの参加の動機としては、アメリカ市場へのアクセスや外国投資の誘致のみならず、TPPを梃子とした国内経済改革の推進、さらには南シナ海をめぐる中国との緊張関係を背景とした外交的・戦略的考慮もあったとされる。ベトナムのTPP参加は、越えねばならないハードルがどれほどのものになるかははっきりしなくとも、国家にとっての重要な経済的・外交的利益の獲得を優先し、先手を打って戦略的決断に出た結果だといえる。

ただし、先手を打つといっても、必ずしも急速な自由化や改革の促進への方針の転換を意味するわけではない。また、共産党が国の進むべき方針を定め、国家と社会が従うという体制をとるがゆえに実現した変化であったことにも留意が必要である。

TPPについては目論見が外れた格好となったが、ベトナムは、TPPと並ぶ先端的取り組みと位置づける欧州連合（EU）とのFTAをはじめとした他の枠組みを通じて深い国際経済参入を続ける方針である。より重要なのは、戦略的・能動的な国際経済参入が期待されるメリットをもたらすかどうかだが、そのためにはいくつもの追加的な条件が整うことが必要であろう。今後の展開を注視していきたい。

（ふじた まい／アジア経済研究所 東南アジアⅡ研究グループ）